

グローバル経済における経営のあり方

大 武 健一郎

関西大学客員教授
元国税庁長官
前商工中金副理事長

はじめに

昨年の10月ごろにIMF世銀総会があり、ワシントンに行った際、アメリカの銀行のセミナーに参加した。そこで、グリーンズパン議長などの話を聞いたのですが、今の状況を大体1割の確立だが予想しておりました。たぶん今回の金融危機というのは、実は今皆さんが出くわしている状態より、これから後2～3年、もっとかかるかも知れません。むしろ短期で終わる場合は悲劇のシナリオだと思う。いずれにしても、今まで経験したことがないことが起きている事を知っていただきたい。それは、今日の話ともつながるが、少なくとも、このテーマで申し上げるなら、皆さん日本経済、特に大阪というところが、振り回されてきたのは、ひとえに実はグローバル経済に振り回されたのだと思う。大阪という浪花の地区は元々歴史的にはグローバル経済を、少なくとも室町時代からリードしてきた地域であった。浪花の津には多くの外国船が行き来し、それを束ねる為に、豊臣秀吉が大阪城を作り、ポルトガルの船や中国の船に対しても、我こそは天下人だと言った一種のシンボルタワーであったわけだから、東シナ海というところをめぐる最大の国が日本であり、その拠点が大阪であった。これは確かな歴史的事実である。

私自身、現在ベトナムで日本語によって簿記学校をしているのも、そして私自身、百何十回沖縄に日参して、沖縄という東シナ海のへそから見た日本歴史というのを学べば学ぶほど、実は日本と東シナ海、特にインドネシアや、ベトナム、カンボジア、ラオス、フィリピンなどとの繋がりというのは大変深いという事実でした。残念ながら日本の歴史を学ぶ時は中国、韓国、あるいはヨーロッパ、アメリカの歴史は学ぶが、東アジア、東南アジアの歴史を、ほとんど日本の学校は教えていない。これは非常に残念である。ぜひインドシナ半島に行かれた時は、お墓を回ってみたい。お墓は仏教国であるので、みんな西をむいた墓、西方浄土、ちょうど沖縄がそうであるように土葬なので、大きなお墓だが、その墓の中で一団の必ず東を向いた墓がある。これは全部日本人のお墓である。何も山田長政に始まった話ではない。きわめ

で深いつながりがそこにはあるということだ。意外な事実として、あのベトナム戦争で最後までベトナム人が、穴を掘って、ベトコンとして活躍した、穴による防御というのは実は硫黄島をまねていたということだ。日本軍の最後の戦いといわれた硫黄島を、ここで突破されて以後奈落のそこへ落ちていくわけだが、それを最後まで頑張ったということをちゃんとベトナム人は知って、ベトナムで展開したという事実である。

日本よりはるかに彼らは日本と東南アジアの歴史をよく知っているわけです。皆様方ぜひ今日覚えて帰っていただきたいことは、金融危機の話をこれからお話するが、その前にベトナムというところが、日本語が第一外国語だということである。世界の中で日本語を第一外国語にしている国はたぶんベトナムだけだと思う。もちろん英語、フランス語、ロシア語、日本語、の4カ国の中の1つの選択ではあるが、中学生から日本語を勉強している。そして人口は8400万人、合計特殊出生率は2.2人、実は昭和30年代、「3丁目の夕日」のあのいわば日本と同じ状態がこの国であり、後20数年で日本と人口逆転する、その時たぶん日本は後で話すように5人に1人、場合によっては4人に1人が75歳以上という、本当の超高齢社会になる。その時にはたぶんどこかの国の方のお手伝いをいただかなくてはならなくなる。その時できれば日本語のできる人に、お手伝いしてもらいたいなという思いがあり、私自身第二の人生としてはベトナムにかけてみようとの思いを持ち、大原簿記の先生にお願いをして「日本語で複式簿記を教える」ということをしているのである。

1. 失われた10年の意味

なぜこんな話から話したのかということ日本というのは、驚くぐらいある意味でいえばグローバル化がなかった国だと思うからである。それは今ちょうどNHKの大河ドラマで篤姫というのがやっているが、実は篤姫の時代、一度大きく開こうとした日本はその後また閉鎖社会へ入っていったと私は思っている。特に戦後の日本は60年間ある意味でいえば米ソ冷戦の中でまさに羽田発、ないしは成田発世界へというような日米という窓しか開いていないような、ちょうどオランダ出島から情報を得ていたのと同じような状況を経ってしまったのかなあというのが私の思いである。

それが1991年の12月、平成3年の12月から世界地図が変わった。まさに明治維新と同じ第二の開国になったのだと僕は思っている。時間がないのであまり申し上げないが、関西大学や以前教えていた大阪大学でも、今は京都大学でも話をしているが、実は日本は1945年、敗戦を迎えた時、おそらくもっともっと塗炭の苦しみを味わうということだったのだと思う。ところがその直後というか、その直前からヤルタ会談の最中から、アメリカとソ連、そしてイギリスとの三者の中で、特にソ連との間で足の蹴りあいが始まっていたわけである。したがって戦後すぐの日本の新聞には、朝日新聞一面トップに日本は牧畜国家になろうと書いてあったその日本

が、全く違う方向へと進んでいくことになった。特に1949年、1ドル360円という為替レートを設定された、その時日本の別の地域だけが違う為替レートが設定されていたということ、ここからぜひ入っていただきたいと思う。

沖縄県だけは当時1ドル120B円が設定されたのだ。戦後沖縄はそれこそ戦車や大砲や武器弾薬だらけであったので、鉄くずがいっぱい転がっていた。そこで沖縄県の人たち、当時は琉球の人たちは、みんな鉄鋼業を始めた。沖縄本島だけで500箇所鉄工所ができたそうである。しかしこの鉄工所、現在まで残っているのは、拓南製鐵所という古波津さんという創業者の方が90いくつでご健在であるが、その会社ただ1社である。この電炉メーカー1つ残して後は、全部は倒産か廃業になった。それはそうである。本土で360円。沖縄で1ドル120B円では、1B円で3円の鉄が買えるのだから、沖縄で作る意味は全く失われたわけである。そしてこのことを決断した理由は、明確に当時の占領軍の指図書の中に書かれてある。沖縄は軍事基地を営みやすいように、輸入しやすい為替レート、そして日本本土は、輸出産業主導の発展をさせて、防共列島、まさにソ連に対するたてにするという趣旨を込めて日本を輸出産業列島として発展させる、その為に輸出しやすい為替レートを設定する、と明確に書かれてあった。

そしてそれが決まった翌年、1950年朝鮮動乱が起こった。今日の38度線の悲劇を残した、その戦いがここに始まるのである。そこで日本政府としてはユーラシア大陸側を向いた日本海側ではない、太平洋側に重工長大産業、鉄鋼、造船、電力という基幹産業を並べていくことになる。それがこの京阪神工業地帯であり、東京の京浜工業地帯であり、その間の東海ベルト地帯へとなっていく。そして周辺にあった町工場の方々が機械金属工業として独立していった。これが今日の中小企業の基になっていくわけだ。

すべてがこの当時の決断が、日本という国がユーラシア大陸に不沈空母のごとく位置したこの地政学的位置が、日本という国を西側諸国が全体で経済発展させてきたということであった。しかし、これがすべて変わった、途中で色々経緯がありますが、時間がないので飛ばすが、決定的に、世界地図が変わったのが91年の12月である。ソ連が瓦解したのだ。

今のブッシュ大統領のお父さんパパブッシュの手でエリツィン大統領が追い詰められていったのだ。実はこのソ連瓦解のためには、金融政策が背景にあった。

その金融政策のつけが日本でのバブルの発生なのだが、その辺のところも今日の話とは直に繋がらないので時間の点で省力させていただく。

この1991年12月ソ連が瓦解したとき、日本人は本当の敗戦が始まるという認識が僕はなかったのだと思う。なぜなら、当時のブッシュ大統領も、今のブッシュ大統領もそうだが、共和党の大統領であった。共和党というのは、退役軍人会という徴兵制の国アメリカにおいて、最大の支持母体に退役軍人会を持っていたため、ブッシュ大統領はソ連を瓦解させたからといって、すぐ軍縮だとか、すぐ軍人の首を切るようなことはいくら財政が悪くても言えなかった。

そこでソ連瓦解の翌年にあたる1992年、この年は2008年の世界と同じように大統領選挙の年

であった。その1992年彗星のごとく現れたのがクリントン元大統領であった。

クリントン元大統領は民主党の代表である。今日のオバマさんもそうだが、民主党の最大の支持母体は従来から労働組合だ。特に今危機にいるGMとかフォードのようなところで働く従業員組合が最大の支持母体であったわけだ。その状況の中で、1992年アメリカでは大変な状況が起きていた。ソ連を瓦解させる為に、大変な財政赤字と経常収支の赤字に陥っていた。そして一方では雇用が悪化して失業率が今の水準のさらに倍ぐらいという水準までいっていたのである。そこでクリントン元大統領はこの財政赤字と経常収支の赤字、これを称して双子の赤字と言い、日本の新聞にも大きく報道されたはずだが、「この双子の赤字を俺は解消する」といって登場したわけだ。そしてこの双子の赤字を解消するというチェンジが今回のオバマさん同様、国民に受けてクリントン大統領が誕生した。そしてクリントン元大統領93年の1月に着任するや否や、早速この双子の赤字の解消策に乗り出した。

2. 軍民転換政策のもたらしたもの

その1つが財政赤字の解消。すなわち軍事費の大幅カットであった。ところがこの軍事費の大幅カットは、もちろん軍事予算を切るだけではない。軍人の首を大量に切った。切るだけではなく、切った軍人にちゃんとお土産をあげて民間に転業させていったのだ。この政策を軍民転換政策という。まさに軍人を民間人にする転換政策という意味であるとともに、実は仮想敵国ソ連を失ったアメリカは、もはや軍事技術を絶対独占しなければならないという抑制が失われた為に、軍事技術の一部を意図的に民間開放をしたのである。その技術が今日のIT革命、そして金融工学の発展というものへ繋がっていったわけだ。

まずは軍民転換政策の最たるものは、暗号技術の民間開放である。もちろん、最大の暗号技術の深いところまでは、開放していないということだと思うが、一部の暗号技術を開放した。暗号というのは軍事技術の最大のもので、例えば戦艦大和はすべて暗号が読み取られていたというのはよく言われるとおりであるから、暗号というのがいかに重要な軍事技術であるかということだ。これが開放されたことで、インターネットの爆発的発達になるのだ。すなわち暗号というのは、例えば電子申告で、まず住民基本台帳番号をもらい、その番号を暗号化することで特定の個人と特定の個人、特定の個人と特定の企業という形でまさに確実に情報を伝達できるというものである。これは暗号無くしてはできなかった。

この軍民転換政策で、多くの軍人が行った場所が二つあった。ひとつがカリフォルニア州はシリコンバレーである。まさにシリコンバレーはこの軍人さんたちが暗号技術を持って、そこに入ってしまった。もちろんマイクロソフトを含め、多くのIT関連業界は、もちろん軍人さんだけではない。ヘッドにたった人たちはむしろMBAを取ったような大学教授、OBとかそういう人がいたことも事実だが、しかしその根っこを支えたのは軍人さんであった。そしてこの軍

事技術、暗号技術の民間開放によって、アメリカは1993年以降、爆発的發展を遂げていく。これがIT革命というもののだが、しかし人間が利用できて始めてITも意味を成すものである。大容量のITの伝達という投資をした割には、さすがのアメリカ人もそれを利用しつくせなかったもので、残念ながら過大投資になる。これが2000年の後半に露呈したITバブル崩壊である。一時そのころアメリカの経済は、これは大変なことになる、大騒ぎしたものだと思う。しかし、予想に反してあつという間に景気回復に向かっていった。

それこそもう1つの軍人が行った場所、すなわちこれが金融機関で起きた「革命」であった。軍人は、1つはITの産業シリコンバレー、もう1つはまさにニューヨークはマンハッタンの証券会社や金融界へと入っていった。それは日本の銀行の悲劇、このりそな銀行も含めて、すべてここに端を発する。すなわち日本は、バブル崩壊によって土地の価格が下がったから、その担保不足で、日本経済がダメになったといわれる。確かにその一面もある。しかしこれは本当の一面に過ぎない。本当の理由は実はアメリカが作ったグローバルスタンダード、マニュアルによって崩壊されたのだ。そもそも、アメリカという国は、多民族国家である。したがって、顔を見て貸せないのだ。顔を見て貸したら人種差別になる。白人、黒人、黄色人種がいる。しかし、信頼が金融の基本であるため、元々アジアは基本的に全部顔を見て貸している。信頼のある人なら貸すというのが当たり前のルールだった。しかし、アメリカは顔を見て貸すとは思っていてもできないから、早くから、マニュアルを作った。すなわち三年間赤字が続いたら、通常金利よりも少なくとも1割上乘せるとかあるいはそういう非常に危険な貸し出しが多いと思われる銀行が発行する銀行社債は、日本で言う金融債は、その格付けを下げて、より高い金利を出さなければ発行できない、場合によっては発効を認めない、こういうことをしたわけである。

そういう原始的なマニュアルの世界へ、まさに金融工学が入っていった。金融工学とは、実は不確実性の議論、統計学であります。お知り合いの方に防衛大学をご卒業の方がいらっしゃればお分かりの通りである。防衛大学で教えている学問は、大学の工学部と同じである。すなわち、ロケットの弾道、宇宙衛星の飛行軌道であり、あるいは数学、物理学、そして統計学なのだ。お分かりの通り、戦争というのは、勝つ為にやる。負けるためにやる戦争なんてない。したがって、どういう確率で勝つか、あるいはどの部分を攻撃すれば一番相手の被害を大きくできて勝つ確率が高まるか等、まさにそういう不確実性の議論を徹底的に勉強しているわけである。

このリスク概念を、金融の世界に持ち込んだのだ。まさに個々の貸し出しが返済されないリスクを計算して、それを勘案することで、例えば90%以上ならば、格付けいくらというような形の、まさに統計学的手法による金融工学が編み出されていったわけである。特にこれの最先端のものは、デリバティブズというものであるが、このデリバティブズを発明した、ノーベル賞学者、アメリカの准教授、日本で言う助教授にあたる方は、自らデリバティブズに失敗して破

産しておられる。まさに金融工学の世界は諸刃の刃、言い換えればきわめて確立論として99.99%勝つ戦いでも、0.01%は起きないとは限らない、そういうものであったわけである。

その金融工学を使った、銀行、金融界の1人勝ちというのがはじまりITバブル崩壊以後、アメリカを誘導していくことになった。まさにこの時の被害者が、最初に被害を受けたのが日本である。その被害の理由を少しお話したいと思う。クリントン元大統領が行った政策の目的は、2つあると申した。1つは財政赤字、もう1つは経常収支の赤字、を解消すると言ったはずである。

この経常収支の赤字の原因は当時どこであったか、実は日本と韓国であった。まさにアメリカは貿易収支が赤字、日本は貿易収支が黒字、当時は韓国も黒字であったのだ。そういう中で、経常収支の赤字を、アメリカが解消したいとすれば、日本をたたくしかない。クリントン元大統領は恐るべき発言をしている。1993年の1月、クリントン氏が大統領に着任するや否や、ただちにアメリカのドルは、徐々に徐々に切り下げられ、円高へと推移していった。すでに、1ドル120円という水準になっていた円は、クリントン元大統領着任以来、あっという間に110円ぐらいに円高になった。ところがこのとき、1993年の4月、クリントンは世界に向かって、もっと円高が良い、円高容認発言というものをしたのだ。それは当時のアメリカにとっては、日本が物を作って輸出するから、アメリカの雇用が奪われている、これが当時の論調であった。したがって日本には輸出しないで、もっと使え、もっと使えといわれたはずである。当時の日本は貯蓄率が高かった。10~20%ぐらい貯蓄率があった。アメリカは当時から3%ぐらいしか貯蓄率がないので、そんな国にどんどん押し付けて売るとは何事だというのがアメリカの論調にあった。もっと円高にすれば、日本の輸出産業は壊滅的になるだろうということから、意図的に発言されたものであるということである。

事実、これから為替の話をするので前もって知っていただきたいと思う。為替というのは本来貿易に基づく為替取引が実需であるとするれば、この実需に基づく取引は、わずか全体の取引の2.5%しかない。残りの97.5%はすべて資本取引というものだ。もちろんこの資本取引の中には、例えばあのドルが高かった、1ドル120円という水準であったついでこの間、「おじいちゃん、おばあちゃん日本の国債買って金利が低いから、アメリカの国債買ったほうが得だよ」と言って、アメリカの国債を買わせた、よく言われる円キャリートレードというもののだが、為替リスクを背負っているという認識なしに、アメリカ国債を買われたおじいちゃんおばあちゃんのこの資本取引を含めてではあるが、いわば投機的取引というものが97.5%を占めているということだ。

そういう中で、クリントン大統領は円高で良いと言ったのだからたまらない。そこから2年間にわたって日本は円高へ円高へと進んでいく。日本はそうでなくても地価が下がっていった中だが、その中で日本の為替レートは1995年2年後の4月17日だったと思うが、1ドル79円75銭、思いもよらぬ円高水準へ行ってしまいうわけである。

その間1994年ココム規制と言うのが撤廃されている。対共産圏に対する貿易の自由化、従来、共産圏は敵国であったため、そこへ軍事技術を含め、ものを売ってはならない、そこへ投資してはいけないということになっていた、その規制が撤廃された。したがって、1994年以降進む円高の中で多くの企業は中国へ中国へと移転していくようになった。これが世に言われる製造業の空洞化である。私がちょうど1997年8年ごろから大阪大学の公共政策で教えることになったそのころ、雇用の最悪期におち当たった。忘れもしない、12年位前の平成8年ごろから教えだしたのだが、その中でも1997年頃が一番ひどく、その97年ごろ、私の家にわざわざ学生から1月になってから半分泣きべそかきながら電話がかかってきたことがある。自分が内定していた会社が内定取り消しをいつてきた。このままでは私行くところがなくなってしまう。どこでも行きます、紹介してください。こんな話であった。

ぜひ思い返してみしてほしい。2007年の7月あの参議院選挙の頃にどういう出来事が起きていたか。新聞やテレビで特にテレビで、ちょうど33歳の、女子大を出て丸10年、すべてフリーター生活をして、いまやインターネットカフェで寝泊りしているという女性が出て、こんなひどい状況だという話がテレビで流れた。そして同じく翌週34歳の男性が大学出てから10年ずっとフリーター生活をして今日では外食産業の24時間営業のところで寝泊りしている。これらは東京の話ではあるが、民放テレビで流された。この人たちが卒業したのが、1997年翌年8年である。まさにこの円高で日本は中国へ中国へと企業が流れ雇用が失われた頃であった。それは今日でも続いている。

そして地価はさらに下がるという状況を起こした。実は多くの方々が、地価が下がるのはバブルの崩壊だとおっしゃるが、間違いである。バブルの崩壊ではない。バブルの崩壊であれば、あの地価が一番高かった、この大阪でも高かった1990年91年ごろその水準からバブル発生前の水準に戻るなら、バブルの崩壊かもしれない。しかし今起きているのはそうではない。ちなみにバブルが発生前1985年昭和60年という水準に比べて今の地価はどうか。この大阪はまだいい。例えば高知県のはりまや橋、少なくとも高知県の中で一番地価の高い商業地の地価は今どうなっているのか、2008年の1月1日現在で、バブル前の水準の21%、実に5分の1である。そして香川県の高松の一番地価の高いところは4分の1、徳島県の一番高い徳島市の商業地は3分の1、そして四国の愛媛県の松山はいくらかよくて2分の1である。バブル前の水準に対してである。バブル崩壊ではない。これは中国の地価に近づいているということだ。実は人件費もそうである。いくら御手洗経団連会長が2008年の春、人件費を上げよう、労働春闘であげようといってもほとんど上らなかった。要は中国の地価や人件費に引っ張られているからである。中国は高くなったとはいえ、一応4~5万円はもらっている。でも4~5万円だ。日本の人件費より安い。土地代も安い。一例でいう。浙江省、この浙江省の湾岸部、海に面したほうである。その港町であれば、土地も未だに安い、人件費も安い、しかも、内航海運の運賃より外航海運の運賃のほうが安い。それは内航海運というのが、中小企業だから、優遇しているわ

けだが、結果として、高知の港から東京へ運ぶ運賃より、浙江省から運ぶ運賃のほうが安い。だとすれば、人件費も土地代も運賃も安いいため、誰も高知では工場投資をしない。こういうことが続いているということだ。しかし一方で中国というところでは、食料の問題等いろんな事件が起き、やはり危険だということから、最近は多くの大企業はまた戻ってもきている。だが今も中国の地価や人件費に引っ張られているという事実は知っておかねばならない。

3. グローバル化の波

しかし、もう一方で起きていること。なぜ東京の地価はこんなにも高いのか。東京で一番高いのは、銀座4丁目にある楽器店である。地価公示日本一である。ここは、バブルのピーク時の水準に近づいている。

なぜ、地価の高い銀座や表参道に土地を買って、ファッションビルを作って商売をするのか。フランスのブランドメーカーのトップに聞いたことがある。それは、不良在庫を作らないためであるという答えが帰ってきた。日本の感性の高い銀座や表参道のお客さんに、まず、選んでもらい、売れる商品だけ増産し、売れ残ったものは廃棄して、以後は作らない。半年後、銀座や表参道で売れた商品を大量に増産したブランドをアジア中で売ると、60倍は少なくとも売れる。しがって、どんなに地価が高くても採算は合う。

地価はグローバル化によって、両極分解し始めたのである。すなわち、大阪や東京の地価は、ニューヨークやロンドンの地価に引っ張られ、一般の土地は中国の地価に引っ張られている。しかも、人件費も同じである。アメリカに行った人はアメリカ並みの給料で、日本でも、バンカーや証券会社のエリートはとても高い給料をもらっている。

一方で、最低賃金すれすれの生活や場合によっては下回る働き方も起きてくる。結局、中国の地価に引っ張られているからである。

これは、グローバル化によってもたらされたが、アメリカが意図的にもたらしたのである。日本は戦後、途端の苦しみを味わうべきだったのだが、ソ連という仮想敵国が登場したために、高下駄に乗せられ、世界に先駆けアメリカに次ぐ第二の経済大国に日本はなった。

それに対して、クリントンは新しい時代の秩序を取り戻そうとした。1993年3月中国の江沢民は、国家主席になってすぐアメリカに行きクリントンと握手をした。そのとき「リメンバーパールハーバー」と言った。つまり、太平洋戦争の勝者はアメリカと中国であって、日本は卑怯な敗戦国である。この一言が、この先の日本の失われた10年の元になっている。

アメリカは他のこともした。まず一つめにアフガニスタンの戦争である。アフガニスタンは米ソ冷戦中に、北部同盟というソ連のダミーとウサマ・ビンラディン率いるアルカイダグループの戦いでアメリカ側について戦った。

イラン・イラクのイライラ戦争では、三井物産がイラン石油化学IJPCというものをイラン

に投資して、イラン・イラク戦争で壊滅的被害を受け、最後は泣きながら日本に泣きながら帰って終わりを遂げる。このイランは当時ソ連のダミー、イラクはアメリカのダミー。

イラクのアメリカのダミーこそフセインであった。ところが米・ソ冷戦が終わると何をするか分からないテロリストに変貌しかねないウサマ・ビンラディンやフセインというものの後始末をしたのが、クリントンに始まる時代であった。冷ソ冷戦時代の落とし子を後始末したというのが実態であった。

4. 日米租税条約

2001年頃から、アメリカと条約交渉して感じたことは、「クリントンが一番仲のいい日本を売ったために、今日の悲劇が始まった」というものだった。それを示すように、2005年くらいから驚くべきことが起こっている。「中国の軍事力」という国防白書が2005年から、今日まで毎年出されるようになった。太平洋を巡る資源で米中での対立が始まったからである。そういう中だからこそ、ブッシュ大統領は小泉元首相にエールを送り、日米租税条約32年ぶりの条約締結も時代が後押ししてくれた。租税条約の改定で50%以上株式を持っている子会社が配当した場合、税金をかけないでそれぞれの国に送れるということをした。日本のほうがアメリカに10倍以上投資をしている。アメリカトヨタ、アメリカキャノンも全部アメリカ政府に税金を払うことなく日本に配当を送れるようになった。その後の法人税収が増えた理由の一つに、この改正があった。これは、圧倒的にアメリカ不利であるにもかかわらず、アメリカがこの英断に踏み切ったのは、日本に投資したかったからである。実際租税条約が改正されるや否や、コダック・シスコシステムズなどが研究所を日本に作った。なぜなら、日本のものづくり力、とくに高機能素材は世界では圧倒的に強いからである。京都が今日発展しているのは、西陣織から今日まで続く高機能素材のメッカであるからである。そういう中で、2002年ITバブルが崩壊していたのに、アメリカ実体経済は順調に推移しはじめていた。なぜなら、アメリカの国内総生産の7割が個人消費に支えられていた。その個人消費が順調に推移していたから心配ないとされていた。けれど、アメリカでは、ものづくりに対する熱意が日本と違う。精密な製品ができるはずないじゃないかという状態の工場がたくさんあった。アメリカの企業は研究開発が出来ない。アメリカのCEOの任期は長くて5～6年。そのため、株主に最大の利益をもたらす人がCEOとなる。その結果、短期的利益を追求して、長期的研究は出来ないことになった。そこで、アメリカはベンチャーが開発した成果を買ってくるM&Aによってしか研究開発を行うことができなく自社開発でない研究開発しかなくなっていた。このままでは、研究開発の基礎研究もできない。しかし、他方で基礎研究は日本を遥かに越えてやっている部門がある。それは軍事技術である。米ソ冷戦終了後、軍事技術を開放した時、軍事技術によって民間は発展することができた。しかし今や米中激突で国防総省では軍民転換政策は行えなくなった。とい

うことは、アメリカはイノベーション、革新が難しくなっていることが、今のアメリカの最大の悲劇の始まりなのである。

5. 金融危機

その中で、アメリカは金融工学を使って不思議なことを行った。1990年代中頃、セカンドハウスを持たせる政策を行った。中産階級以上の方々には自分の家以外にセカンドハウス持たせ、そのセカンドハウスの地価が上がって、また信用力が付いて、さらに自動車ローンなどのローンが組めてさらに豊かな生活ができる。これが、アメリカが演じた消費需要拡大政策である。これまでのアメリカは、軍民転換政策により、IT革命によってアメリカの生産性が上がっていたから、アメリカの生産性に見合って地価が上がってれば問題はなかった。ところが、ITバブル崩壊の頃から生産性は伸びていなかった。それにも関わらず、地価が上がっていた。それは、金融工学が関係している。日本は、元々貯蓄率は20%あった。しかし、今日本の貯蓄率は、3%しかない。2000年頃に初めて10%を割った。そこから、落ちていった。3割を占める60歳以上の無業のお年寄り世帯が、過去の貯蓄を取り崩し出して生活しているために、若い人は貯蓄しているのに、貯蓄率は3%まで低下したのである。フランス・ドイツは1割を守っている。イギリスでさえ5%である。それは、日本ほどの高齢化は進んでいないからである。他方アメリカでは若い国であるのに従来から2%くらいしか貯蓄率がなかった。アメリカは、お金が出来たら使うからである。使うことで人生の喜びを得られるとしていて、ここが日本の考え方と違うところである。今やアメリカの貯蓄率は0である。これは、借金によってもたらされている。セカンドハウスを買い、そして、それを担保に消費者金融からお金を借り、消費者ローンを組む。これを繰り返すから、消費性向は上がるが、家計貯蓄は減った。しかしそのことにより消費は伸びて、アメリカのGNPは順調な成長を遂げてきたのである。しかしこの経済は生産性が上がっているのではない。住宅を消費ローンのための種にしていて、その需要のために地価が上がっていった。しかしこれは本当の地価上昇じゃない。まさにバブルの地価上昇である。最初のうちは返済能力のある人がローンを組み、そのローン債権を証券化して、世界中に売りまくった。このセキュライゼーション即ち証券化を可能にしたのが金融工学である。高い金利がつくが、高リスクもつきまとう商品をつくった。このハイリスクの商品の中にサブプライムローンが組み込まれていった。いずれ化けの皮は剥がれるというのは、組んだ人は分かっていただろう。だから、アメリカの国民は政府がこういった金融機関を救済するのをNOと言っていた。今年の春先のベアスターンズの倒壊まで、全く危惧しなかったのが一般人の常である。金融のおかしさのおかげで实体经济の数字が一人歩きしていただけである。今後、アメリカが实体经济が悪いと気づいた時、大きな問題が起こる。今アメリカの金融の混乱において、ドルは下がっていない。円は高くなっていて、ユーロは大幅に下落していて、ウォンは大暴落

している。ここに理由がある。韓国は貿易赤字になりつつある。アメリカへの輸出が大幅に落ち込んでいるからである。それによって、アメリカのファンドの経営者が全部韓国からお金を引き上げた。アメリカの赤字を埋めるため、外国投資していたのを全部引き上げた。その結果、ウォンもどんどん売られていった。大変だと気づいて、アメリカの連銀にスワップ取引でお金を借りた。それで、やっとウォンは少し元に戻した。しかしその1週間後からまたウォン安が始まった。要は、ドルが暴落すべきであるが、金融の破綻で最初に叩かれるのはアメリカのファンドの投資が引き上げるということで、外国資本が逃げられた国であり、その通貨価値が先に下がっていく。ドルを補填することで、なんとか命脈をたどっている。しかし、アメリカの金融が壊れたのになぜアメリカのドルだけが求められるのか。それは、ドルが世界の基軸通貨だからである。基軸通貨には常に二つの要件がある。ひとつは軍事力。ひとつは経済力。今日アメリカで起こっている金融危機は日本の金融危機と決定的に違うことは基軸通貨国で起こっている金融危機であるということである。日本はこの基軸通貨がしっかりしていたおかげで成長することができた。1ドル360円という高下駄のおかげで日本は経済成長した。言い換えれば、輸出入に依存している日本にとってこの基軸通貨が乱高下するくらい危険なことはない。平和で自由貿易が行われることが日本にとっていちばん重要なことである。にもかかわらず、ここが揺さぶられている。同時になぜ、ドルが暴落しないのかというたとえばお金を100投与すると、銀行はその100を信用創造といって、そこから普通は200、300を貸してお金が回る。ところが、金融危機が起ると貸し渋りが起こり、そうなるアメリカ政府がせっかくどんどんお金を放り込んでも全然使われないからつぎ込んでも金融は緩和していかない。お金は回らない。でも、これを回さなければ景気は良くならない。そこで、どんどんつぎ込み逆に景気が緩和されると、世界中に投下されたドルは急激に膨らむ、これが最大の悲劇の始まりなのである。即ちドル大暴落である。石油ショックの時アメリカは、石油非産出国の破綻を防ぐためにどんどんドルを供給していった。ところが、石油ショックが収まるや否や、その結果ドルが世界中にあふれ、ドルは大暴落した。そこで、世界中で協調してやったのが1985年のプラザ合意。世界中でドルを引き下げた。それに怒ってヨーロッパは自ら、基軸通貨を作ると言ってユーロを作った。しかし、結局未だに基軸通貨にはなれていない。

金融危機の脱却が金融危機の第一幕とすれば、これは1年に以内に収まるだろうと思う。しかし、この後、ドルを如何に暴落から防ぐか世界のドル通貨の信用を守るかこれが課題となる。それをターゲットに置いて今サミットでやろうとしているのである。しかし、これは各国の利害が反する。本当は各国にあるアメリカの国債を売って極力各国がドルを吸収して、ドルの流通を減らす政策をどこまでできるかである。实体经济をさらに大きくするなら、それは貨幣とのバランスが取れるようになるであろう。しかし、これがアメリカの実態から難しいとするともう一つリスクがある。アメリカの残された産業である軍需産業の花が咲く。言い換えれば、戦争突入である。この路は、第二次世界大戦ルーズベルトがやった政策である。しかしクリン

トンは軍事的政策はやらないとしている。むしろアメリカの企業を日本の企業が救済せよという形のもが大きく出てくるであろう。いずれにしても、そういう大きな大展開の中で、日本の最大の強さを発揮するためには、平和の状況の下でドルという基軸通貨をしっかりとさせて、輸出入というものを安定的に推移させる必要がある。従ってそれに向けた努力を最大限にしなければならない。これが日本の宿命なのである。日本のものづくりを守らなければならない。日本のものづくりを守るためにも、素晴らしいものを作って、世界に貢献するためにも、平和を守らなければならない。そして、同時にものづくりを一層強固な体制にしなければならない。

結 び

日本が金融危機を乗り越えるには、ものづくりの大国をしっかりと守る。金融破綻で技術を潰さないようにしなければならない。そのためには、どこにお金を注ぐかかまた、元気なものはどう伸ばすか。そして、そういう社会ができれば、世界が利用できる社会システムにできるはずである。

これからの数年間はかなり激動になる。そういう中で、ものづくりを大切にすると共に「日本人の感性の鋭さは、世界に決して負けない、世界になくってはならない国は日本である」ということに自信を持つ。日本が世界の中で望まれる国になるなら、本当に必要な国であるのなら決して衰退していくことはないのである。